

福 井 県

二級水系 早瀬川

## 三方五湖治水対策環境影響検証会議（第3回）

- 日 時 : 平成26年8月29日 9:30~12:00
- 場 所 : 敦賀土木事務所 3F大会議室

# 次 第

- 1 開会の挨拶（福井県 土木部長）
- 2 第2回会議の主な意見に関して（福井県 河川課）
  - ・ 治水対策について
  - ・ 環境への影響について
  - ・ その他
- 3 会議のまとめ（福井県 河川課長）
- 4 閉 会

# 治水対策案の比較検討の視点

## ◆ 今までの視点

- ① 治水上の課題
- ② 社会的影響
- ③ 事業費
- ④ 環境への影響



## ◆ 新たな視点

- ⑤ 年縞への影響
- ⑥ 計画規模を超える洪水への効果

※ 会議での意見をふまえ  
環境への影響を補足



あらためて各対策案を比較評価し、総合的にベストな治水対策案を選定

# 説明事項

## 第2回会議の主な意見に関して

### 治水対策について

- (1) 圃場整備が洪水に与える影響の検討
- (2) 各種治水対策案の組合せの検討
- (3) 計画規模を超える洪水が発生した場合の効果の検討
- (4) 洪水と高潮が同時に発生した場合の効果の検討
- (5) 浦見川が土砂閉塞した場合の影響の検討

### 環境への影響について

- (6) 計画規模を超える洪水が発生した場合の硫化水素巻き上げ・海域流出の検討
- (7) 海域への有機物堆積の検討
- (8) 放水路工事中のSSの拡散・沈降への対応
- (9) 湖内シミュレーションに用いた湖底高の再確認

### その他

- (10) 長期的な費用対効果による事業評価の検討
- (11) 今後の河川整備の進め方

# 第2回会議の主な意見に関して

## 治水対策について

	keyword	主な意見
①	圃場整備が洪水に与える影響の検討	➤ 圃場整備や排水路の整備がされたことにより、降った雨がそのまま下流に流れるようになったことによる影響があるのではないか。
②	各種治水対策案の組合せの検討	➤ 数種類の治水対策案を組み合わせることによって、より経済的な対策にできるのではないか。
③	計画規模を超える洪水が発生した場合の効果の検討	➤ 計画規模を超える洪水が増える傾向にあることから、そのような洪水が発生した場合における各種治水対策案の効果も評価する必要があるのではないか。
④	洪水と高潮が同時に発生した場合の効果の検討	➤ 気圧が低いと潮位が上昇するが、洪水と高潮が同時に発生した場合でも、十分な治水効果が得られるのか。
⑤	浦見川が土砂閉塞した場合の影響の検討	➤ 平成25年の台風18号時も浦見川では小規模の土砂崩れが発生したが、浦見川が土砂閉塞した場合の状況とその対策はどうか。

# 第2回会議の主な意見に関して

## 環境への影響について

	keyword	主な意見
⑥	計画規模を超える洪水が発生した場合の硫化水素巻き上げ・海域流出の検討	▶ 計画規模を超える洪水が起こった時、水月湖底層の硫化水素が巻き上げられて、海域に流出することによる影響はあるのか。
⑦	海域への有機物堆積の検討	▶ 海域へSSが堆積する影響の検討においては、SS中の有機物割合を把握する必要があるのではないか。
⑧	放水路工事中のSSの拡散・沈降への対応	▶ 放水路工事中にSSや土砂が流出して問題となるのではないか。
⑨	湖内シミュレーションに用いた湖底高の再確認	▶ 湖内シミュレーションに用いる湖底の水深はどの時代のデータなのか。

# 第2回会議の主な意見に関して

## その他

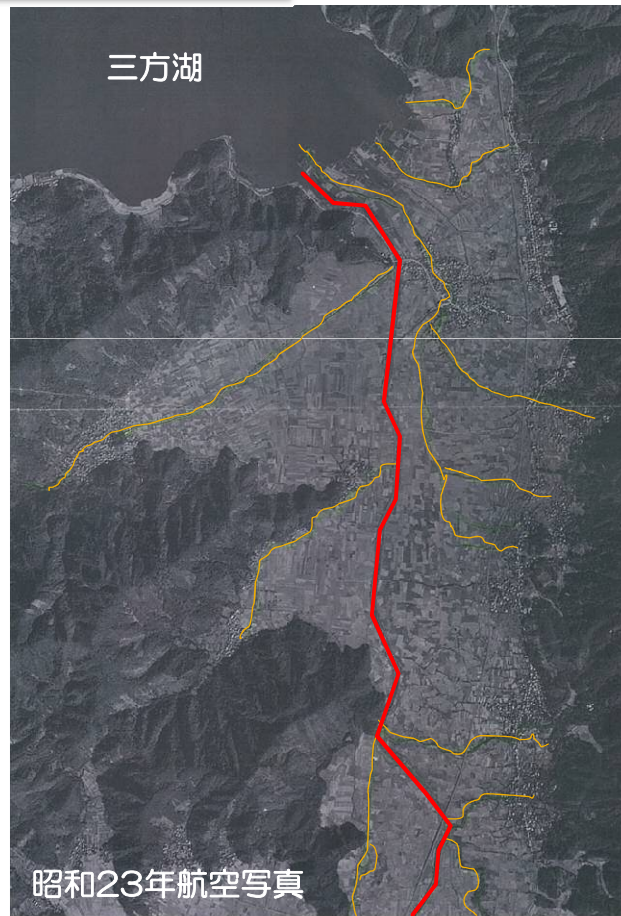
	keyword	主 な 意 見
⑩	長期的な費用対効果による事業評価の検討	➤50年で費用対効果を算出しているが、もう少し長いスパンで考慮して、生態系への影響やメンテナンスを考慮するなどの工夫が大事ではないか。
⑪	今後の河川整備の進め方	➤福井県における今後の河川事業の進め方について、土木部の方針を説明して欲しい。

# 第2回会議の主な意見に関して

## (1) 圃場整備が洪水に与える影響の検討

### 水路および水田の変化

<国土地理院HPより>



ハス川: ———  
その他水路: ———



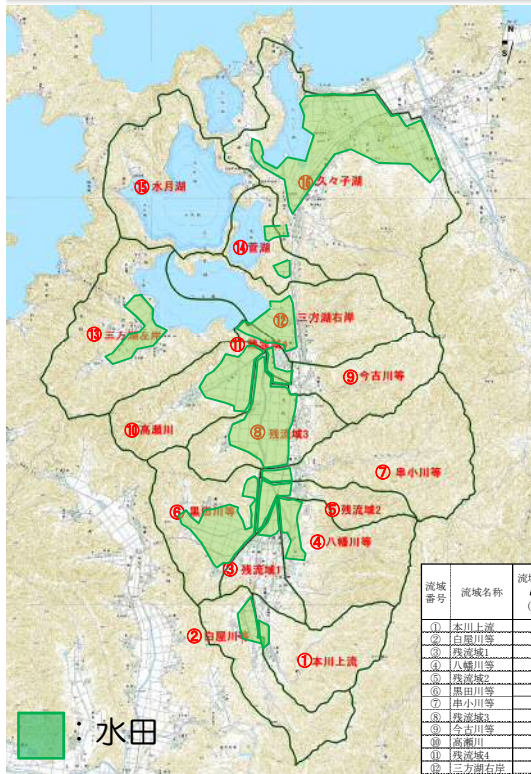
- S23からH2にかけて、水路の直線化と圃場整備が進んでいる。
- 昔の方が、洪水流下時間が長く、水田に一時貯留できた水量が多かったと考えられる。



# 第2回会議の主な意見に関して

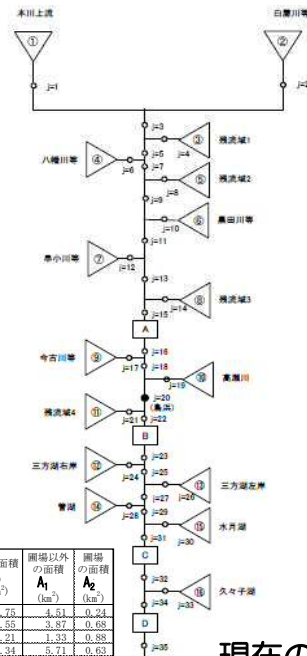
## (1) 圃場整備が洪水に与える影響の検討

### 圃場整備前の流出モデルの作成

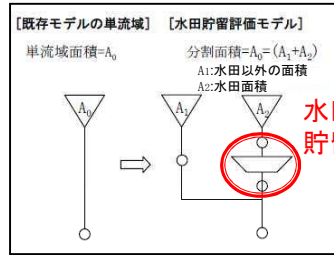


早瀬川水系流域分割図

流域番号	流域名称	流域面積 $A_0$ (km <sup>2</sup> )	圃場以外の面積 $A_1$ (km <sup>2</sup> )	圃場の面積 $A_2$ (km <sup>2</sup> )
①	本川上流	3.75	3.61	0.24
②	白瀬川等	3.55	3.67	0.68
③	残流城	2.31	1.33	0.88
④	八幡川等	6.34	5.71	0.63
⑤	残流城2	2.16	1.62	0.54
⑥	黒田川等	5.61	3.93	1.68
⑦	掛小川等	7.65	7.27	0.38
⑧	残流城3	4.55	2.73	1.82
⑨	今古川等	3.99	3.79	0.20
⑩	高瀬川	5.31	3.98	1.33
⑪	残流城4	0.86	0.52	0.34
⑫	三方湖右岸	1.03	0.98	1.05
⑬	三方湖左岸	11.21	10.23	1.14
⑭	菅湖	2.10	1.89	0.21
⑬	水月湖	8.25	8.25	0.00
⑭	久々子湖	17.24	13.79	3.45
合計		93.97	79.40	14.57

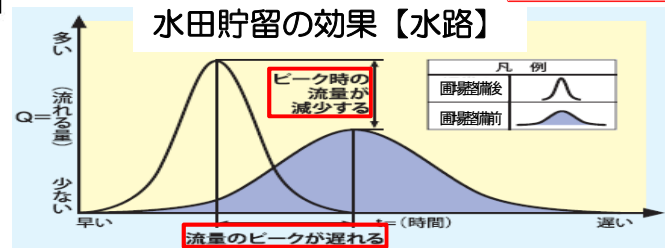


現在のモデル

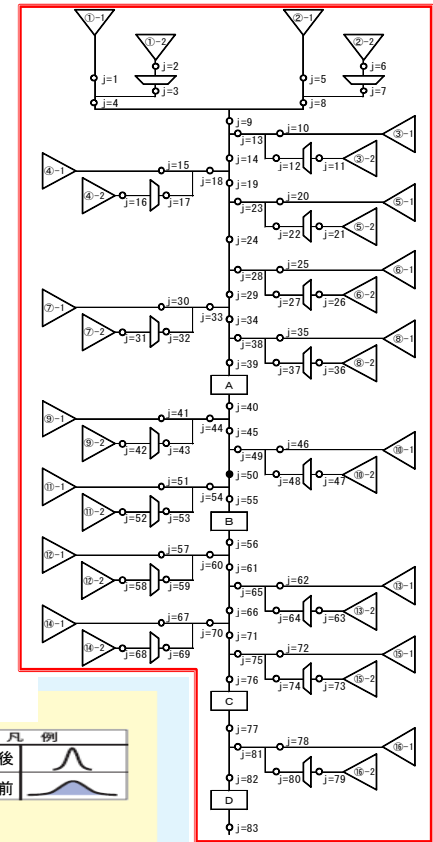


水田面積分は一時的な貯留効果の評価

圃場整備前モデルへの変換



圃場整備前モデル



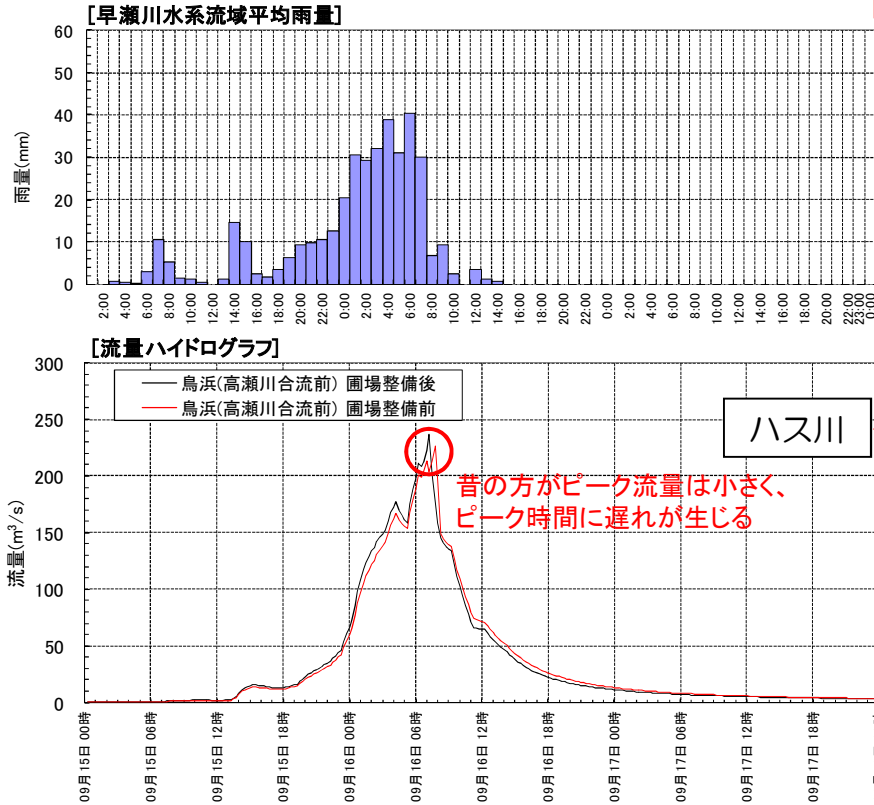
- 圃場整備前モデルを作成し、現在モデルと解析結果を比較する。
- 圃場整備前モデルにおいては、水田の一時貯留による洪水調節効果进行评估する。

# 第2回会議の主な意見に関して

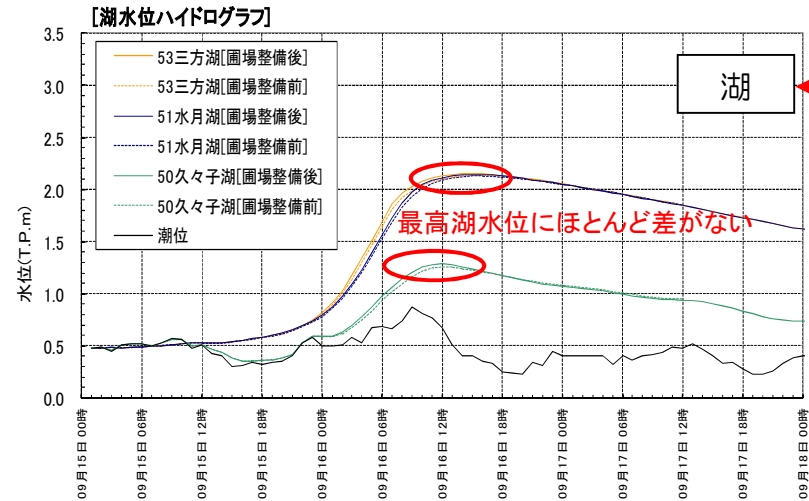
## (1) 圃場整備が洪水に与える影響の検討

### 解析結果（平成25年9月台風18号実績洪水）

対象洪水選定理由：台風18号は直近で大きな被害を伴った洪水であり、圃場整備前と圃場整備後の解析結果の差が出やすいと考えたため



	圃場整備後	圃場整備前	差
鳥浜ピーク流量(m³/s)	237	226	11
久々子湖水位(T.P.m)	1.29	1.27	0.02
水月湖水位(T.P.m)	2.15	2.14	0.01
三方湖水位(T.P.m)	2.16	2.15	0.01



- 圃場整備前では、ハス川のピーク流量が小さく、ピーク時間に遅れが生じるが、湖の最高水位にはほとんど差がない。
- これは、湖に溜まる総流出量にほとんど差がなく、水田による一時貯留が湖の水位低下に大きく影響するものではないことを示している。

# 第2回会議の主な意見に関して

## (2) 各種治水対策案の組合せの検討

### ◆ 組合せの選定

- 経済的な組み合わせを検討するあたり、他案と比べて事業費が突出して高い②[河道拡幅(案)]と③[遊水地(案)]は、規模を半分にしても⑤[放水路(案)]より事業費が高くなることから除外する。
- また、④[輪中堤+宅地嵩上げ(案)]は他案と異なり、宅地しか守れない特殊な案なので、組合せから除外する。
- よって、①[湖岸堤嵩上げ(案)]と⑤[放水路(案)]について効果的な組み合わせを検討する。

対策案	治水上の課題	環境の影響	社会的影響	事業費
① 湖岸堤嵩上げ(案) L=14,400m H=1.4m~2.4m	・今まで以上に湖水位が高い状況が続き堤内地の排水が阻害されるため、内水の浸水被害が解消されない。 ・湖周辺は軟弱地盤のところが多く、湖岸堤を嵩上げて大きく沈下する恐れが大きい。 ・破堤による被害・テツツルが大きくなる。	・湖岸水際環境が変化する。	・湖の眺望が阻害され、県内有数の観光地である三方五湖の観光産業に影響を与える。	60~80億円程度
② 河道拡幅(案) 早瀬川(20m→95m)と 浦見川(15m→85m)の拡幅	・排水能力が潮位によって変化する。	・浦見川溪谷が大規模に壊される。	・34軒の家屋移転が必要である。	130~150億円程度
③ 遊水地(案) A=180ha、V=610万m <sup>3</sup>	・湖水位が高い状況が続き堤内地の排水が阻害される。	・水田の有する自然環境が喪失する。	・基幹産業である農業の生産力が低下する。	300億円程度
④ 輪中堤+宅地嵩上げ(案) 輪中堤→防護家屋 4棟 宅地嵩上げ→嵩上げ家屋 75棟	・保全対象は宅地のみであり、湖周辺の道路や農地を浸水被害から守ることができない。 ・湖周辺は軟弱地盤のところが多く、嵩上げた宅地が大きく沈下する恐れがある。	大きな問題はない。	・道路や農地の浸水被害を防止できず、生活や産業のダメージが解消されない。(+農地塩害) ・特に、三方五湖は県内有数の観光地であり、観光産業への影響が懸念される。	60~90億円程度
⑤ 放水路(案) L=950m、D=9.8m (湖側にゲート設置)	・排水能力が潮位によって変化する。 ・ゲート操作がともなうため、十分な管理体制が必要である。	・放流に伴い一時的に世久見湾の水質が悪化する。	・漁業生産量の減少が懸念される。	40~50億円程度

規模を半分にしても、  
河道拡幅案：65~75億円、  
遊水地案：150億円となり、  
放水路案(40~50億円)より高い

組合せから除外

保全対象は宅地のみであり、他案と比べて特殊な対策

効果的な組み合わせ  
を検討

# 第2回会議の主な意見に関して

## (2) 各種治水対策案の組合せの検討

### ◆ 組合せの比率および対象洪水

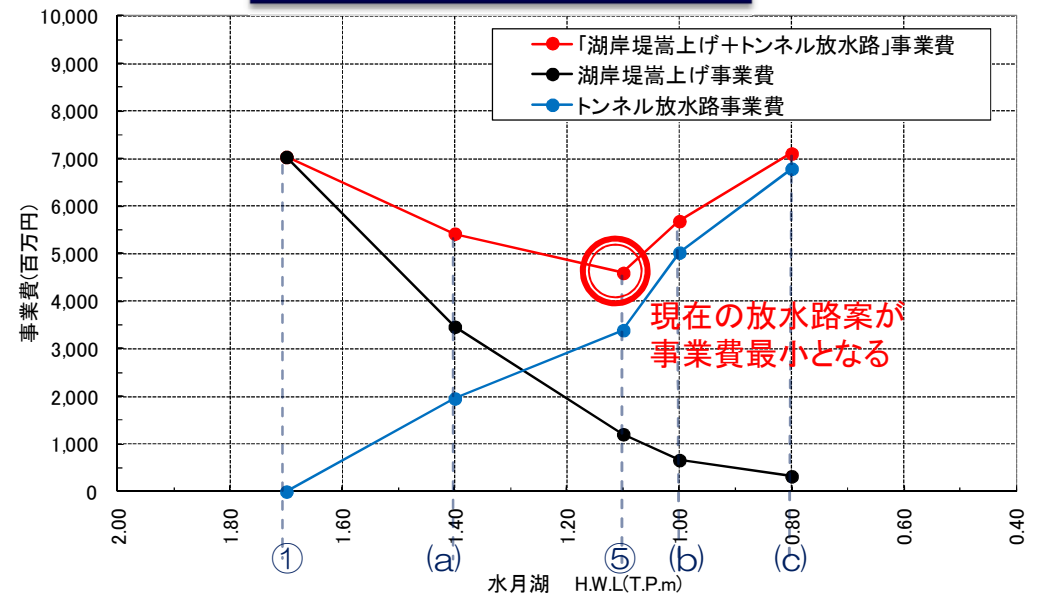
- ①[湖岸堤嵩上げ(案)]、⑤[放水路(案)] (= [トンネル放水路+湖岸堤嵩上げ](案)) については、事業費算出済み。
- ⑤[放水路(案)]のトンネル断面の比率を変え(現案の50%(a)、150%(b)、200%(c)の3パターン)、氾濫解析により必要な湖岸堤嵩上げおよび湖岸堤延長を設定し、それぞれの事業費を算出する。
- 氾濫解析の対象洪水は湖のピーク水位を最も大きく与える洪水型であるS57.8洪水型とする。

### 解析結果(昭和57年8月洪水型(W=1/30))

	①湖岸堤嵩上げ(案)	(a)トンネル放水路+湖岸堤嵩上げ(案) (トンネル断面: 現案の約50%)	⑤放水路(案) =トンネル放水路+湖岸堤嵩上げ(案) 【現案】	(b)トンネル放水路+湖岸堤嵩上げ(案) (トンネル断面: 現案の約150%)	(c)トンネル放水路+湖岸堤嵩上げ(案) (トンネル断面: 現案の約200%)
久々子湖水位(T.P.m)	1.15	1.03	0.93	0.87	0.77
水月湖水位(T.P.m)	1.66	1.36	1.10	0.92	0.75
三方湖水位(T.P.m)	1.66	1.41	1.23	1.13	1.04
放水路最大流量(m <sup>3</sup> /s)	-	102	176	252	328

	①湖岸堤嵩上げ(案)	(a)トンネル放水路+湖岸堤嵩上げ(案) (トンネル断面: 現案の約50%)	⑤放水路(案) =トンネル放水路+湖岸堤嵩上げ(案) 【現案】	(b)トンネル放水路+湖岸堤嵩上げ(案) (トンネル断面: 現案の約150%)	(c)トンネル放水路+湖岸堤嵩上げ(案) (トンネル断面: 現案の約200%)
久々子湖 HWL (T.P.m)	1.20	1.10	1.00	0.90	0.80
湖岸堤嵩上げ区間 (m)	4,000	3,800	3,000	2,200	1,200
水月湖 HWL (T.P.m)	1.70	1.40	1.10	1.00	0.80
湖岸堤嵩上げ区間 (m)	1,600	1,200	400	0	0
菅湖 HWL (T.P.m)	1.70	1.40	1.10	1.00	0.80
湖岸堤嵩上げ区間 (m)	1,400	1,400	800	800	0
三方湖 HWL (T.P.m)	1.70	1.50	1.30	1.20	1.10
湖岸堤嵩上げ区間 (m)	7,400	2,000	1,600	600	600
湖岸堤嵩上げ区間 総計(m)	14,400	8,400	5,800	3,600	1,800

### 組合せ比率ごとの事業費



- 各比率の総事業費を比較すると、⑤[放水路(案)] (= [トンネル放水路+湖岸堤嵩上げ](案)) が最も経済的な組み合わせとなる。

# 第2回会議の主な意見に関して

## (3) 計画規模を超える洪水が発生した場合の効果の検討

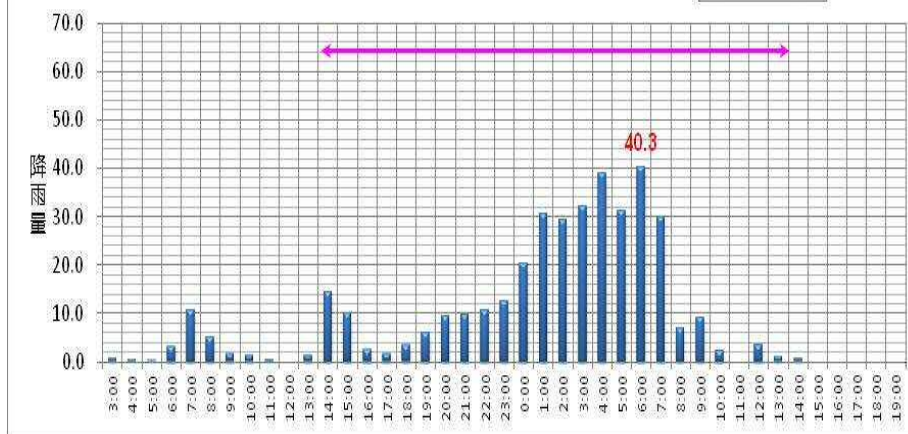
### ◆対象洪水および対象検討案、効果検討地区の選定

- 台風18号は確率評価すると1/80であり、整備計画の計画規模1/30を超えており、かつ直近で大きな被害を伴った洪水であるため、これを対象洪水とする。
- 事業費が高い②[河道拡幅(案)]と③[遊水地(案)]、宅地しか守れない④[輪中堤+宅地嵩上げ(案)]は除外し、①[湖岸堤嵩上げ(案)]と⑤[放水路(案)] (= [トンネル放水路+湖岸堤嵩上げ] (案)) を治水効果検討の対象案とする。
- 浸水被害が大きかった三方湖西部(田井地区)における、浸水被害(浸水時間、浸水エリア)の程度を比較する。

早瀬川水系の流域平均雨量

流域平均雨量 (H25.9.15~16)

355.1mm/24hr



台風18号の流域平均雨量は355mm/24hrであり、確率評価をすると概ね1/80となる。

台風18号の浸水被害状況



「田井地区」において、大きな浸水被害が生じた。

田井地区の浸水状況写真



# 第2回会議の主な意見に関して

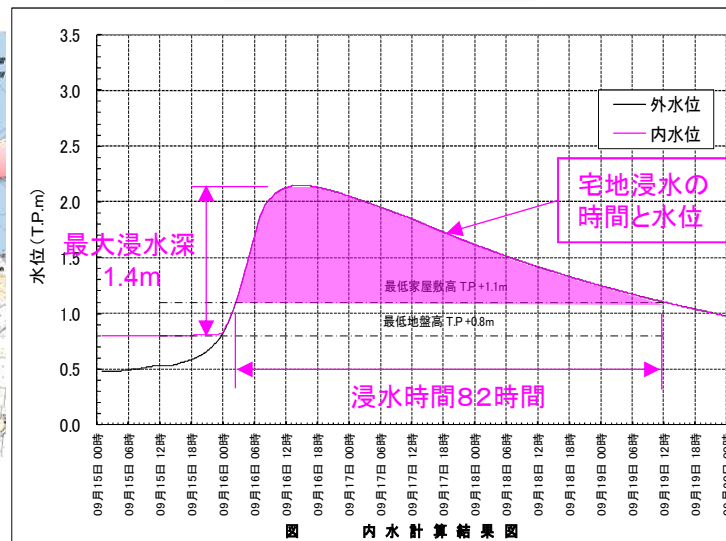
## (3) 計画規模を超える洪水が発生した場合の効果の検討

### ◆内水解析結果

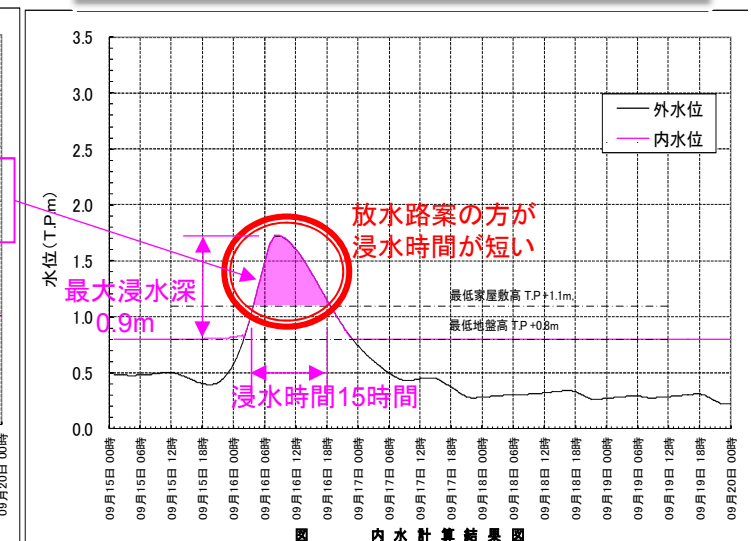
➤ 今回の18号台風でも浸水被害が大きかった三方湖西部（田井地区）を対象に、内水被害分析を実施した。



#### 湖岸堤嵩上げ(案)



#### 放水路(案) 〔トンネル放水路+湖岸堤嵩上げ〕(案)



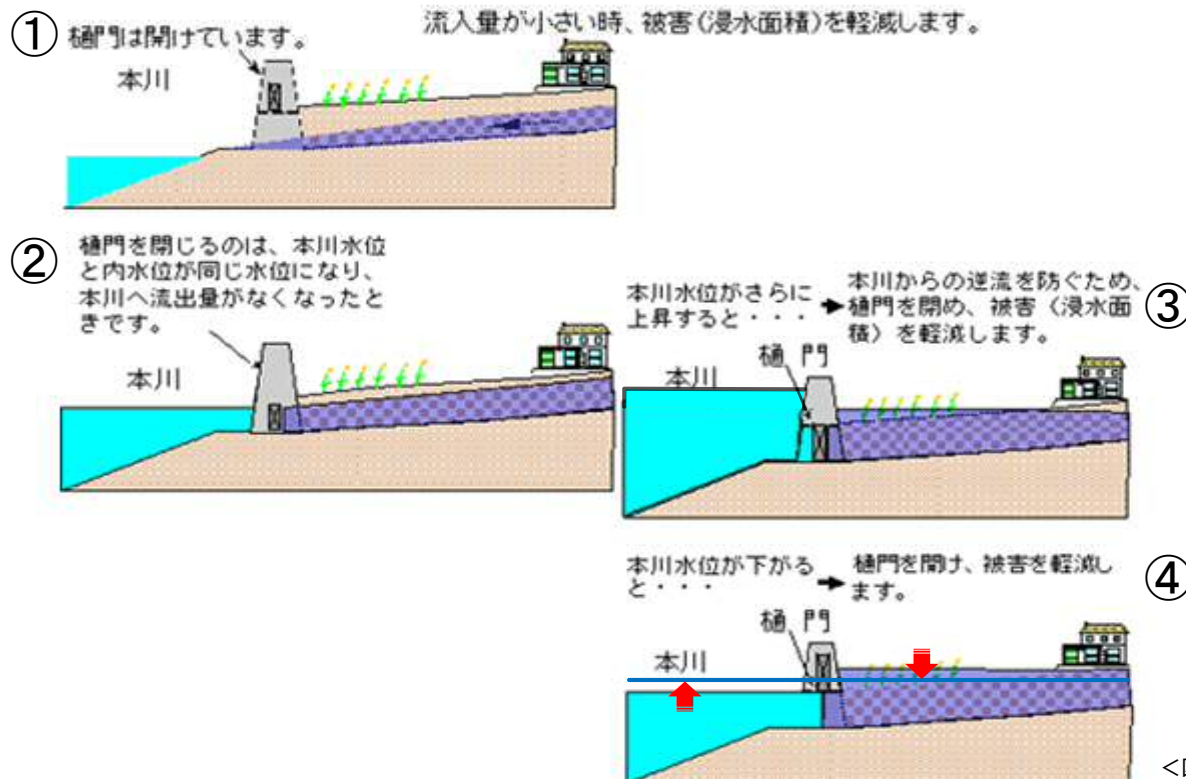
- 国道沿いの宅地高T.P.+1.1mを基準にしてみると、浸水時間は湖岸堤嵩上げ(案)で82時間、放水路(案)で15時間となっており、放水路(案)の方が大幅に浸水時間が短い。
- 最大浸水深や床上浸水戸数は、湖岸堤嵩上げ(案)で「1.4m、22戸」、放水路(案)で「0.9m、13戸」となっており、放水路(案)の方が大幅に浸水被害が小さい。

# 第2回会議の主な意見に関して

## (3) 計画規模を超える洪水が発生した場合の効果の検討

### ◆内水（ないすい）とは

- 湖の水を外水と呼ぶのに対し、内水は湖岸堤で守られた堤内地に溜まった水の呼称。
- 洪水時に湖水位が上昇し、内水の排除が困難になって生じる湛水のことを内水被害という。
- 内水被害を軽減する手法は、合流部に樋門を設けて湖と支川の水位差を利用して処理する手法が一般的。
- 台風18号時は、仮に樋門を閉めた場合、背後の山地から流出する水量が多いことから、湖水位より内水位が高くなるため、樋門は解放状態とする。（内水位と外水位が同じになる）

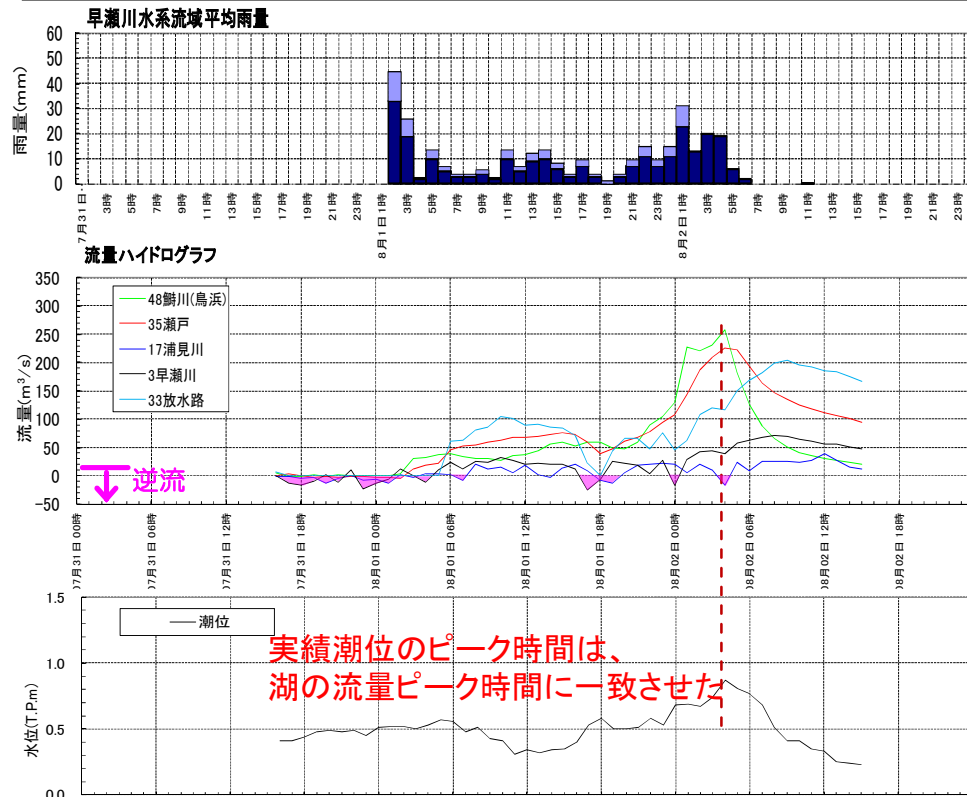


<国交省HPより>

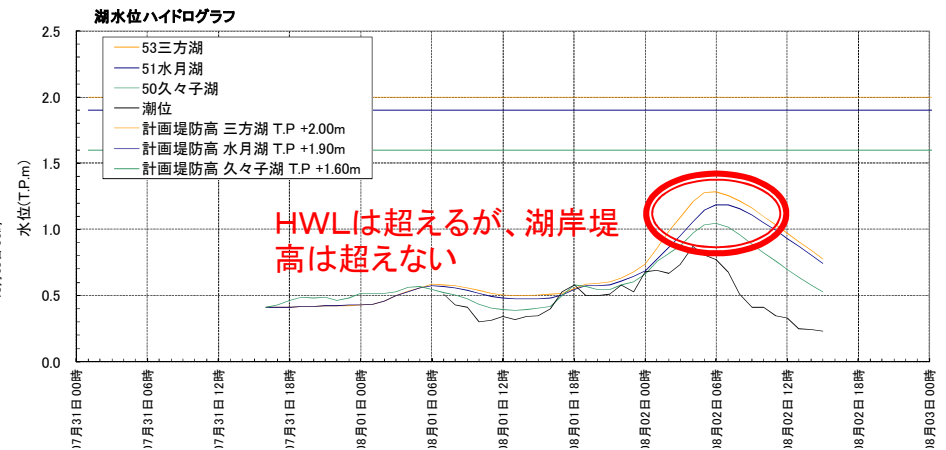
# 第2回会議の主な意見に関して

## (4) 洪水と高潮が同時に発生した場合の効果の検討

▶ 放水路(案) (= [トンネル放水路+湖岸堤嵩上げ](案)) において、洪水時に最も潮位が高かった台風18号の実績潮位を境界条件として、湖水位最大となる対象降雨であるS57.8洪水型で解析を実施した。



	H.W.L	計画湖岸堤高	最高湖水位
久々子湖水位	1.00	1.60	1.05
水月湖水位	1.10	1.90	1.19
三方湖水位	1.30	2.00	1.29



- 台風18号の実績潮位を境界条件にした場合、雨の降り始め以降、海水が放水路を逆流することはほぼない。
- 湖水位はH.W.Lを5~9cm超過するが、計画湖岸堤高は超えない。



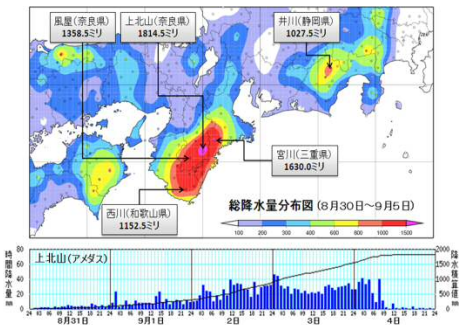
# 第2回会議の主な意見に関して

## (5) 浦見川が土砂閉塞した場合の影響の検討

### ○河道閉塞の事例

平成23年9月の台風12号の豪雨により、紀伊半島では深層崩壊による河道閉塞が各地で発生。

奈良県：13箇所  
和歌山県：4箇所  
計17箇所



<気象庁HPより>

### 別紙 台風12号関係 河道閉塞発生箇所(奈良県・和歌山県)

平成23年9月13日 14時現在  
水管理・国土保全局 砂防部



<国交省HPより>

# 第2回会議の主な意見に関して

## (5) 浦見川が土砂閉塞した場合の影響の検討

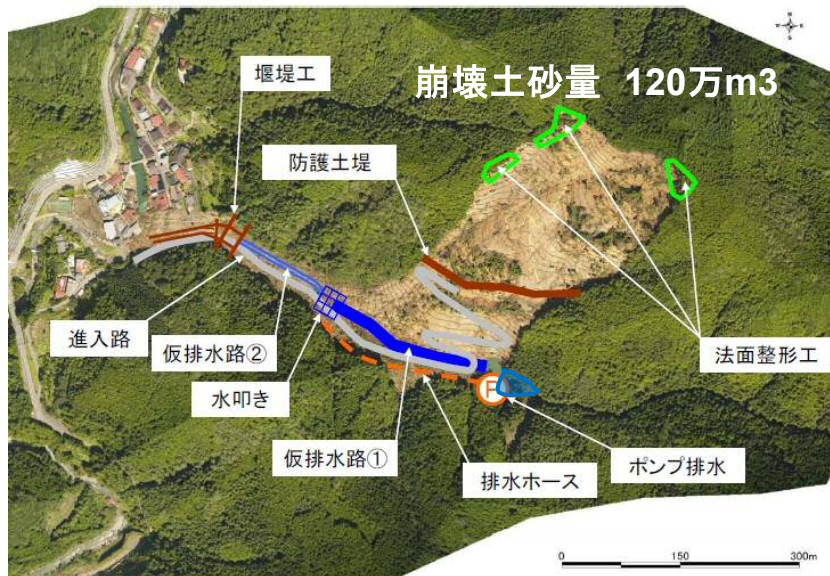
○北股地区（奈良県吉野郡野迫川村）の河道閉塞対策工事

- ① 排水ポンプを設置し、湛水池の水位を低下
- ② 仮排水路を設置し、不安定土砂の2次移動を防止



① ポンプ排水状況

H23.9 緊急工事全体計画平面図



H23.12 河道閉塞対策工事完成



# 第2回会議の主な意見に関して

## (5) 浦見川が土砂閉塞した場合の影響の検討

### ◆ 河道閉塞の対応について

- ① 平成23年9月の台風12号の豪雨により、紀伊半島各地で深層崩壊による河道閉塞が発生しているが、応急対策としてポンプ排水、仮排水路設置を実施している。
- ② 浦見川が土砂閉塞した場合は、湖の水位が上昇しないよう、上記事例と同様な応急対策を実施することが考えられるが、応急対策が完了するまでの間、浸水エリアは拡大する可能性がある。



「トンネル放水路を設置することで、応急対策が完了するまでの間も、海に排水できるため、湖水位の上昇と浸水エリアの拡大を抑制し、浸水被害を軽減できる」

# 第2回会議の主な意見に関して

## (6) 計画規模を超える洪水が発生した場合の硫化水素巻き上げ・海域流出の検討

### ◆前回説明内容

- 湖内シミュレーションの結果から、計画高水時には、硫化水素が巻き上がる可能性は低く、放水路の開放に伴い硫化水素が世久見湾へ流出する可能性も低い。

### 硫化水素の発生条件

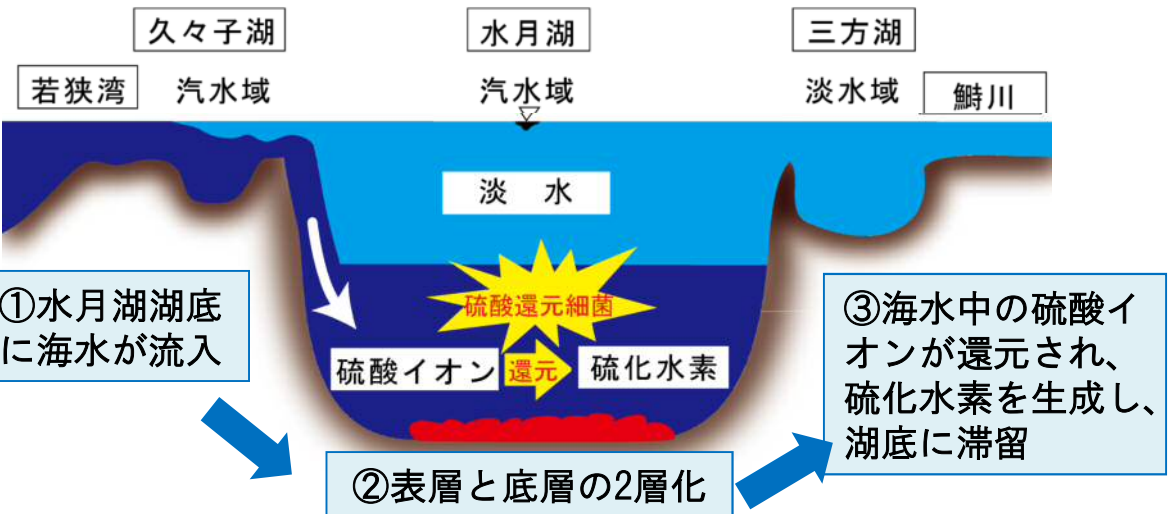
- ・硫酸イオンが ( $\text{SO}_4^{2-}$ ) が存在
- ・有機物 (硫酸塩還元菌の炭素源) が存在
- ・嫌気性の環境 (酸素が存在しない)
- ・たまりやすい状況

### 計画規模を超える洪水の場合

計画高水時と比較して、水月湖の硫化水素巻き上げ、および、世久見湾に流出する可能性が若干高まると想定される。

### 硫化水素が世久見湾に流出した場合

硫化水素は、酸素を含む海水と混合して、酸化が進み、海水中に多く存在する安定な形態である硫酸イオン ( $\text{SO}_4^{2-}$ ) に移行する。



# 第2回会議の主な意見に関して

## (7) 海域への有機物堆積の検討

### ◆前回説明内容

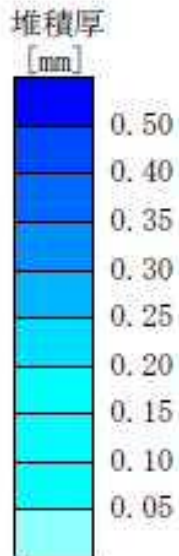
- SS（浮遊物質）堆積厚は、H6洪水型の場合は最大0.15mm程度で、S57洪水型の場合は、最大0.5mm程度。

### SS堆積厚の分布

※西風の場合

■ : ホンダワラの生息範囲

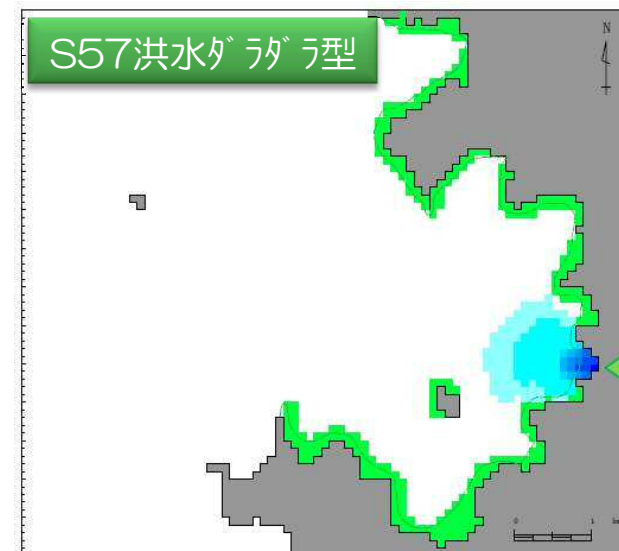
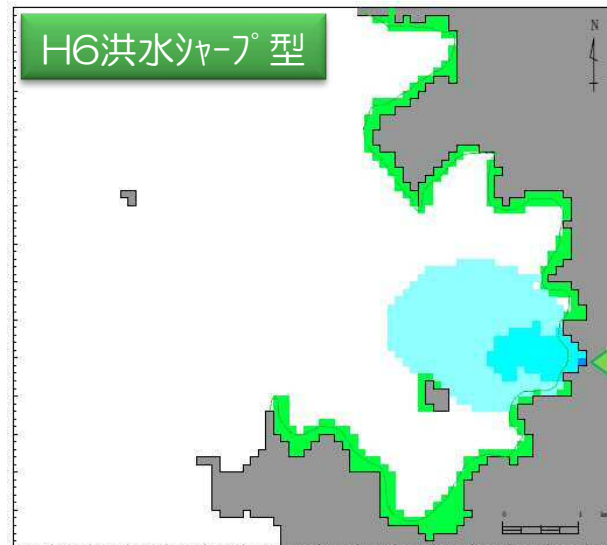
◀ : 放水路の吐き口



海域生物への影響は、流出する有機物の量に関係していることから、SS中の有機物の割合を検討する必要がある。



出水時に採取し、SS中の有機物を調べる。（現在分析中）



# 第2回会議の主な意見に関して

## (8) 放水路工事中のSSの拡散・沈降への対応

放水路工事中のSSの拡散・沈降については、全国的な事例を踏まえ、十分な対策を講じる。

- ① 矢板で締切を行い、掘削工事現場を隔離
  - ② 矢板締切の施工時等は、汚濁防止フェンスにより、濁水流出を防ぐ
  - ③ 工事で発生する濁水は、施設により処理する
  - ④ 工事の入札条件として土砂流出防止を明記し、工事請負業者の対策徹底を図る。
- これらのことで、海や湖への、土砂流出を防ぐ。



① 矢板締切の事例



② 濁水防止フェンスの事例



③ 濁水処理施設の事例

# 第2回会議の主な意見に関して

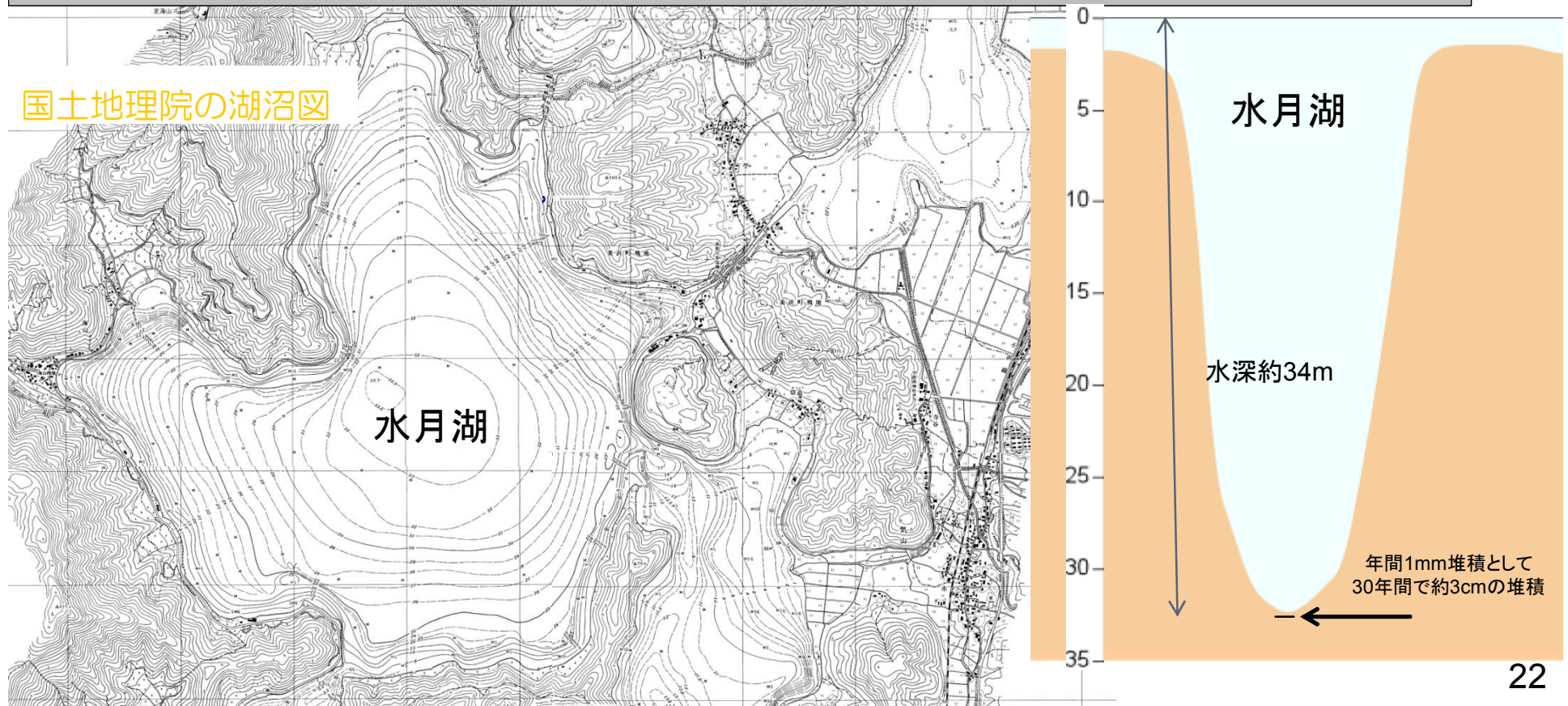
## (9) 湖内シミュレーションに用いた湖底高の再確認

湖内シミュレーションに用いた湖底高は、国土地理院の湖沼図（昭和55年測量）を使用している。同湖沼図は現時点において改訂されていない。

昭和55年以降、三方五湖付近において大規模な地震等は発生しておらず、湖底高の変化は水深に対して極めて小さいため、湖内シミュレーションには、ほとんど影響しないと考える。

昭和55年から、現在までの堆積土砂厚は3cm程度と推測される。

国土地理院の湖沼図



# 第2回会議の主な意見に関して

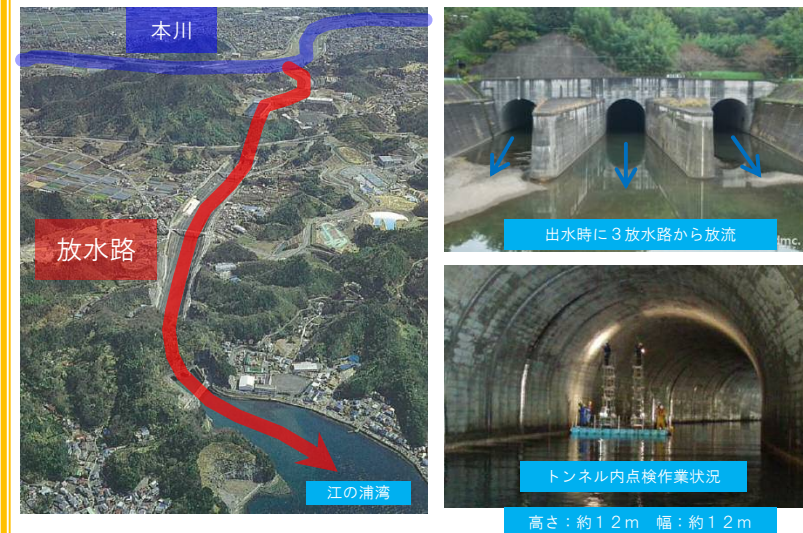
## (10) 長期費用対効果による事業評価の検証

- ▶ 治水事業における費用対効果分析については、「治水経済調査マニュアル（案）」において、完成から50年間までを評価対象期間としており、50年以上のスパンでの費用対効果の検証については、現時点では確立されておらず困難と考える。「生態系」や「自然環境」の観点については、定量的に指標換算する手法がないため、定性的な評価により各治水対策の比較検討を行っている。
- ▶ トンネル放水路の耐久性について、約50年経過している他県での参考事例を示す。

### ◆参考事例

- ・ 河川名：狩野川（かのがわ）※江の浦湾へ放水
  - ・ 地 係：静岡県伊豆の国市
  - ・ 管理者：中部地方整備局沼津河川国道事務所
  - ・ 完成年度：昭和40年（49年経過）
  - ・ トンネル延長：約1 km（放水路3 km）
- <メンテナンス>
- ・ 通常の定期点検に加え、長期的な機能維持のための点検・メンテナンス手法を検討
  - ・ トンネル内壁における亀裂や段差について、打音検査等による点検・確認
  - ・ ライフサイクルコストを考慮した補修計画

### 参考事例の写真



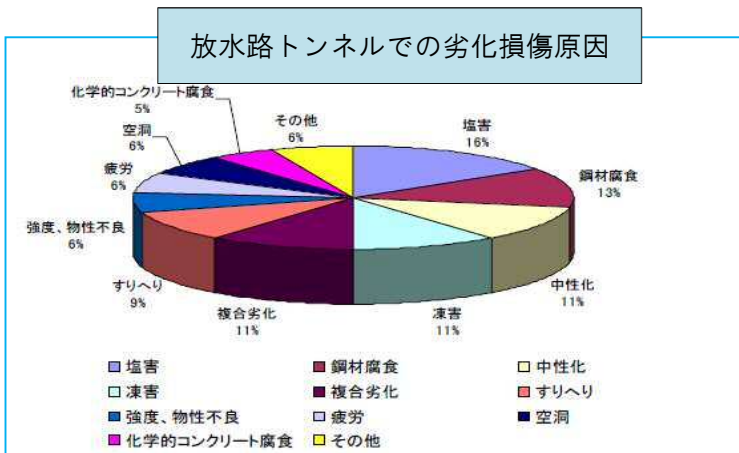
- 昭和40年に治水施設として完成後、約50年が経過しているが、適切かつ計画的なメンテナンスを継続することにより、施設の長寿命化が図られている。



# 第2回会議の主な意見に関して

## (10) 長期費用対効果による事業評価の検証

- ▶ 1980年代、半永久的なものと考えられていたコンクリート構造物神話が崩壊し（いわゆる「コンクリートクライシス」）、山陽新幹線などの早期劣化が顕在化。その後、コンクリートの耐久性向上のための諸施策が展開され、コンクリート構造物の性能確保が図られてきている。
- ▶ 建設後50年以上が経過する社会資本の老朽化が加速化する状況の中で、定期的な点検・診断を行い、効率的・効果的な社会インフラの長寿命化対策が全国レベルで推進されている。



放水路トンネルで報告されている構造物の劣化事例については、現場環境の違いはあるが、主に、塩害と中性化などが報告されている。（出展：社団法人 電力土木技術協会報告書参照）

### ◆ コンクリート構造物を取り巻くこれまでの諸施策

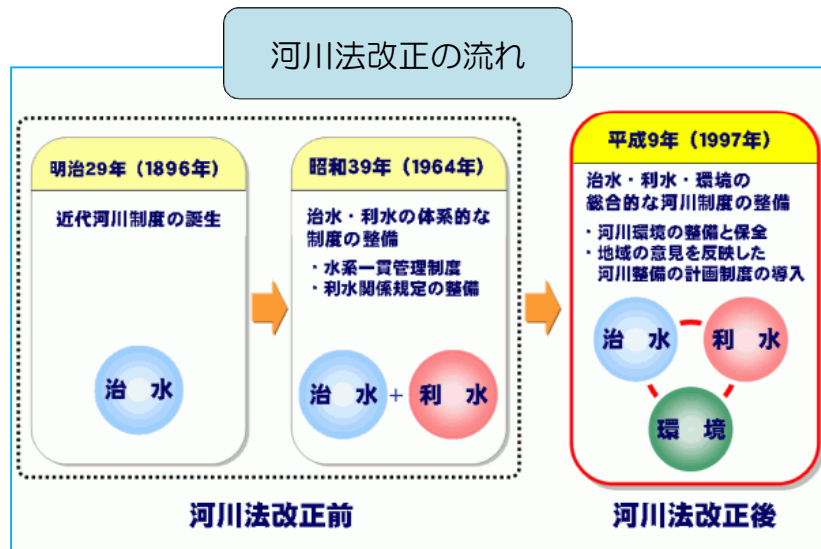
- 1984年 NHKで「コンクリートクライシス」の特集。  
→ 塩害やアルカリシリカ反応による劣化問題が顕在化
- 1986年 アルカリ骨材反応抑制対策と塩化物規制  
→ 塩害に対する耐久性向上
- 2001年 水セメント比の規定  
→ 中性化に対する耐久性向上
- 2003年 単位水量上限値の規定  
→ 中性化に対する耐久性向上
- その他 鉄筋のかぶり厚さも施工基準で設けている。  
→ 塩害、中性化に対する耐久性向上。

- コンクリートの品質確保（施工能力の向上）、社会インフラの長寿命化など、コンクリート構造物の耐久性向上に向けた様々な取組みが展開されている。
- 費用対効果の評価対象期間は50年であるが、適切な設計施工、計画的なメンテナンスを行うことで、50年以上のさらに長期間、治水施設として機能を保持することは十分可能と考える。

# 第2回会議の主な意見に関して

## (11) 今後の河川整備の進め方

- ▶ 平成9年の河川法改正により、河川法の目的に河川環境の整備と保全が位置づけられ、河川は、治水、利水の役割を担うだけでなく、うるおいのある水辺空間や多様な生物の生息・生育環境として捉えられ、また、地域の風土と文化を形成する重要な要素としてその個性を活かした川づくりが求められている。



### 河川法 第一条 (目的)

この法律は、河川について、洪水、高潮等による災害の発生が防止され、河川が適正に利用され、流水の正常な機能が維持され、及び河川環境の整備と保全がされるようにこれを総合的に管理することにより、国土の保全と開発に寄与し、もって公共の安全を保持し、かつ、公共の福祉を増進することを目的とする。

- 河川法に基づき、洪水氾濫等による災害から貴重な生命、財産を守り、地域住民が安心して暮らせるような社会基盤の整備を図り、治水・利水・環境に関する施策を総合的に展開していく。  
河川改修など治水対策とともに、多自然川づくりや生態系に配慮した河川環境の改善など親水空間の創出に努め「川に学ぶ、遊ぶ、触れる、憩い」などの地域活動を通し、河川の利活用に繋げていく。